

沖縄法政研究所報

Okinawa Institute of Law and Politics

第 35 号



所 長 就任挨拶	p. 1
副所長 就任挨拶	p. 2
研究会 (第 92 回、第 93 回、第 94 回)	p. 3
コラム さんごしょう「旅と交通、そして文化」	p. 4
2025 年度 所員・特別研究員名簿	p p. 5-6
2025 年度 活動日誌	p. 7



沖縄国際大学総合研究機構 沖縄法政研究所

第 16 代所長

任期 2025 年 4 月 1 日～2027 年 3 月 31 日

就任挨拶



くろやなぎ やすのり

黒柳 保則

法学部地域行政学科教授

【専攻】地方自治論、沖縄政治史

この度、図らずも第 16 代の沖縄法政研究所長となりました、地域行政学科の黒柳保則です。地方自治論や沖縄政治史を専攻しております。米軍政下の奄美・沖縄・宮古・八重山 4 群島を統一的に捉えつつ、沖縄戦という甚大な戦禍を被った各群島における政治や行政の再建と、その後の展開について研究して参りました。任期 2 年の間、微力を尽くす所存です。

副所長は、法律学科の伊達竜太郎先生にお引き受けいただきました。会社法や国際取引法をご専攻です。教授の職位をお持ちの「大物副所長」であると言えます。しかも、第 12 代から第 14 代の佐藤学所長在任中である 2019 年 4 月から 2021 年 3 月にも、副所長を務めておいでです。この時は慣例通りの准教授でしたが、今回は教授昇任後の、しかも再登板という、二重に無理なお願いを聞き届けていただきました。この場をお借りして衷心より感謝を申し上げます。この場をお借りして衷心より感謝を申し上げます。

私と法政研とのかわり、今から四半世紀ほど前の 1999 年 12 月にまで遡ります。当時は大学院博士後期課程に在学中でしたが、通算 10 人目の特別研究員となりました。その後、念願が叶って 2007 年 4 月には地域行政学科の講師として採用され、それに伴い今度は所員となって現在に至ります。2011 年 4 月から

2015 年 3 月には、2 期連続で副所長を務めました。その間の 2012 年 4 月に、法政研の専任スタッフが、教員としての専任所員から事務職員としての研究支援助手へと変更されております。他大学へ転出予定の所長兼専任所員に代わって、その変更の際に準備に奔走しました。

2025 年度は、全学的な方針の下で法政研の予算額も前年度から大きく減らされました。これを機会に事業内容を見直し、研究会を中心に据えることとしたいです。2019 年 8 月以来、コロナ禍を挟んで継続されている共同研究は、終了させたくて次の展開を検討します。紀要『沖縄法政研究』は、電子化を視野に入れた年 1 回の刊行を維持したいです。

また、2024 年度後期より不在の研究支援助手については、2025 年度のうちに制度そのもののあり方を含めて検討のうえ、結論を出す必要があります。なお、同助手の業務については、2024 年度末まで、事務職員の仲宗根仁史さん(元事務局長)に担っていただきました。至らざるどころのない仕事ぶりに対して、この場をお借りして衷心より感謝を申し上げます。2025 年度は、派遣職員の多田裕紀子さん、そして比嘉文さんをお願いしました。

本学は、言わば「4 学部 4 研究所体制」を取っております。少子化にともなう否応なく受験生が減少するなかで、今後は財政的に厳しさを増して行くことでしょう。よって、この「体制」を維持することにも限界があります。これまで、本学は私学の「地域一番店」として定員を充足して来ました。全国的に見ても、経営状況としては比較的余裕のある方です。しかし、今後も高等研究・教育機関としての責任を継続して果たすべく、この「体制」の見直しを任期中に提言してみたいと思っています。

第 16 代副所長

任期 2025 年 4 月 1 日～2027 年 3 月 31 日

副所長就任の挨拶



だて りゅうたろう

伊達竜太郎

法学部法律学科教授

【専攻】会社法、国際取引法、沖縄の経済政策と法
(沖縄経済特区・沖縄振興特別措置法など)

この度、2025 年 4 月から 2 年間、黒柳保則・新所長のもとで、沖縄法政研究所の運営に携わる機会をいただきました。伊達でございます。所長を少しでもサポートできるように、取り組んで参りたいと思います。

沖縄法政研究所は、これまで沖縄の地において、1997 年の設立以来ほぼ 30 年に渡り、法律学と政治学の諸問題を探求する研究機関として活動しています。沖縄法政研究所の主宰する講演会や研究会などから、沖縄を中心とする地域的な課題などについて、多くのテーマを提供しています。沖縄法政研究所の設立趣旨としても掲げられているように、「外的・内的要因によって生ずる法的・政治的諸問題に対し、学問の光をあて一定の提言をしていく」という研究所の役割を通じて、学術の発展と地域における社会課題の解決の一助として寄与してきたことと思います。このような伝統ある研究所という組織の運営の一端を担うことに、身の引き締まる思いでございます。黒柳所長は、政治学に造詣が深いことから、私としては、法律学の視点を加えることができればと考えています。

私の専門としては、会社法、国際取引法、沖縄の経済政策と法(沖縄経済特区・沖縄振興特別措置法など)

であり、これらに関わる研究・教育活動を行ってきました。これまでの沖縄法政研究所と個人的な関係としましては、シンポジウム・講演会・研究会・共同研究・事業計画委員・紀要の編集委員などで関わるがありました。「会社の設立準拠法主義の進展～アメリカ連邦最高裁判所における議論を中心に～」沖縄法政研究 17 号 1-26 頁(2015 年)を始めに、第 15 回シンポジウム『法律学と経済学の交錯—沖縄への提言』講演者：浜田宏一教授(イェール大学・内閣官房参与)・徳本穰教授(筑波大学・九州大学)(2016 年)のパネリストや、第 37 回講演会『「観光の島」沖縄が問う～観光の未来を考える～』(2016 年)のコメンテーターなどは、特に印象に残っています。また、「沖縄振興特別措置法に基づく経済特区の活用～企業誘致と起業の促進という観点から～」沖縄法政研究所共同研究調査報告書 2 号 81-117 頁(2019 年)においては、共同研究の成果を公表することもできました。

それぞれの場面で、とても貴重な経験をさせていただいたことで、研究者・教育者として鍛えられてきたと感じています。この度は、2019 年 4 月から 2 年間、佐藤学・前所長のもとで副所長の任務をこなして以来、2 回目の副所長を拝命いたしました。さらなるステップとして、今回も副所長の任務を全うできるように、最善を尽くす所存でございます。

比嘉文・法政研事務や研究支援課のスタッフとも連携を取りながら、沖縄法政研究所のために、微力ながらも、貢献できるようにしていきたいと思います。今後とも、変わらぬご指導ご鞭撻を賜りますよう、何卒よろしくお願ひ申し上げます。

研究会

沖縄法政研究所 第 92 回研究会 (2025 年度 第 1 回)

2025 年 7 月 31 日(木)対面開催



富山侑美 氏

沖縄法政研究所特別研究員
／沖縄大学経済法商学部准教授

「京都 ALS 嘱託殺人事件と被害者の同意」

報告概要

大阪高判令和 6 年 11 月 25 日裁判所ウェブサイト(いわゆる京都 ALS 嘱託殺人事件)は、京都在住の筋萎縮性側索硬化症(ALS)患者の嘱託を受けた者が、同人を殺害した嘱託殺人に関する裁判例である。安楽死の是非という倫理的な問題関心と相まって、メディア等でも多く報道されてきたが、刑法解釈上の議論としては、いわゆる被害者の同意の有効性とその判断基準や安楽死の法的許容要件の問題として理解することができる。そこで、本報告では、報告者のこれまでの研究に基づいて、本裁判例の検討を行う。具体的には、いわゆるインフォームド・コンセントにおける患者の同意の有効性の範囲に含まれる問題なのかといったことを議論の出発点としたい。

沖縄法政研究所 第 93 回研究会 (2025 年度 第 2 回)

2025 年 9 月 12 日(金)対面開催

「在沖米軍基地が所在する基礎自治体における都市計画行政の考察」

報告概要

都市の発展は、土地利用、市街地開発などに関する計画を立案し、それを実行する都市計画行政によって進むが、米軍基地を抱える基地所在自治体では、将来のマクロビジョンを描く都市計画行政の遂行に大きな課題を抱えることは広く知られる。他方こうした困難の中、各自治体は返還された、または返還が計画されている基地跡地を都市計画の中にどのように位置づけ、どのような手続きで再開発を行ってきたのかを改めて考察したい。また、民有地の割合が高い基地跡地という性格から、地権者は行政とどのように協働してきたかの変遷を確認することから、現状の課題とともに今後求められる取り組みを整理することを試みる。



真喜屋美樹 氏

沖縄法政研究所特別研究員
／沖縄工業高等専門学校
基盤教育科特命准教授

沖縄法政研究所 第 94 回研究会 (2025 年度 第 3 回)

2026 年 2 月 13 日(金)対面開催



波照間陽 氏

沖縄法政研究所特別研究員
／立命館大学
国際関係学部嘱託講師

「冷戦後フィリピンからの米軍撤退 - 基地代替性と同盟国への配慮」

報告概要

米国はどのような条件で、民主化を経た受入国からの基地撤退要求を受け入れるか。基地政治に関する既存の研究は受入国の国内政治体制が海外米軍基地の安定性を左右することを明らかにするが、本報告は米国の安全保障の観点に重点を置いて、フィリピンからの米軍撤退の条件を再検討する。米国がどのようにアジア太平洋地域の安全保障環境を評価し、争点となったクラーク空軍基地及びスービック湾海軍基地の重要性を検討して移転先を模索したかを考察する。フィリピンの「ピープルズ・パワー」に譲歩したように見せつつ、域内の同盟国・友好国に配慮しながら、既存の基地に分散移転することで軍事的効率性及び当該地域へのコミットメントを維持したことを論じる。

2025 年は、様々な国を訪れる機会に恵まれた 1 年となりました。その中で自身が新たに感じたこと、思ったことは色々ありますが、その中から 1 つ交通の話をしようと思います。

6 月のドイツ・フランス出張は、フランクフルト～ライプツヒヒ～パリという旅程でしたが、ドイツで最も印象的なエピソードとして打刻の話があります。ドイツの鉄道ホームには、しばしば打刻機というものがあり、切符に乗車時間を打刻せねばなりません。乗車時に打刻の無い切符を持っていても、いわばただの紙切れと一緒にです。

この点は、実は以前兄弟子から注意してねと言われていました。しかし、ライプツヒヒ行きの電車で、自身は打刻忘れをやらしました。もちろん初めての駅でしかも乗換に焦ったのもあるのですが、最初に滞在したフランクフルトとの違いもあります。つまり、フランクフルト近郊では、券売機で切符の購入時に打刻が強制的にされていました。これに慣れてしまった自身は、危うく不正乗車で高額の罰金を払うところでした(結局、「初めての電車で慣れてないんだ」と説明し、「今回だけは」と見逃してもらいました…)。

では、なぜかかる(面倒な)打刻が必要なのでしょう。というのも、ドイツの鉄道には改札がないためです。それ故、乗客がホームに入った、電車に乗った時刻を把握できません。そして、不正乗車を取り締まるべくしばしば検札係が電車内を徘徊し、切符を検めることとなります。この仕組みは、日本や自身がその後訪れた香港、台湾とは対照的です。すなわち、これらの国では不正乗車を予め改札でいわばブロックするのに対し、ドイツではいわば多額な罰金の威嚇により不正乗車を防ぐのでした。かかる違いには、効果的な不正乗車の取締りに関する考え方、文化の違いも見出すこともできるかもしれません。

フランスでの印象的なエピソードとしては、バスの話があります。交通費を安く上げるべく自身は、ライプツヒヒ～パリ間で夜行バスを選びました。しかし、予約の段階で席指定がない。乗るにあたって運転手に「席はどこ？」と聞くと、「特に決まってない」と。乗ってみると、4 列シートの隣接する 2 席に思い思いに横たわる人々が…。なかなかカオスな空間でしたが、自身も同じようにしたところ、疲れていたせいかすぐ眠ってしまいました。目が覚めると朝、ルクセンブルクが目前でした。その後も順調にバスは運行しパリに到着しましたが、こ

のように国境を跨いでも、特に何か入国審査等があるわけではなく、国内移動と何ら変わりませんでした。

これはもちろん、シェンゲン協定に基づきます。すなわち、EU を中心とした加盟国では、国境検査なしに移動が可能です。自身も知ってはいたのですが、体感してみると本当に楽です。確かに、フランクフルト中央駅には、ブリュッセルやプラハ、ミラノなど実に様々な行先のバスがありました。これらのバスも、この域内移動の自由に支えられているのでしょう。また、公共交通機関との関係では、マナーの違いも印象的でした。日本では通話が基本 NG ですが、例えばドイツではずっとビデオ通話をしている人がいたり、他方、その後訪れた台湾や香港では日本とは異なり飲食が基本禁止だったりと、国によってルールは様々なようでした。これもまた、文化的背景の相違に基づくのかもしれない。

旅には交通がつきものですが、この交通一つをとってみても、諸国で様々な違いがあり、その背景には制度の違い、文化の違いがあることに気がつかされます。知識としては知っていたものを実際に体感し、そしてまた新たな知見を得る。それが旅の醍醐味なのかもしれません。皆さんも旅に出ませんか？

(所員 小林宇宙 こばやしこすも 法学部地域行政学科講師/公法学、選挙法)



連邦行政裁判所(旧ライヒ裁判所)



法廷

2025(令和7)年度沖縄法政研究所所員・特別研究員名簿

氏名	所属・職名等	専攻・研究テーマ等
〔所員〕 *委嘱初年・五十音順		
1 所長○ 黒柳保則	法学部地域行政学科・教授	米軍政下の奄美・沖縄・宮古・八重山各群島の政治史
2 副所長 伊達竜太郎	法学部法律学科・教授	会社法、国際取引法、沖縄の経済政策と法(沖縄経済特区など)
3○ 小西由浩	法学部地域行政学科・教授	犯罪予防論
4○ 熊谷久世	法学部地域行政学科・教授	生殖技術の進展に伴う国際家族法の変容について
5 佐藤 学	法学部地域行政学科・教授	地方自治、アメリカ政治
6○ 比屋定泰治	法学部法律学科・教授	国際機構研究、国家の裁判権免除と基地訴訟の研究
7 上江洲純子	法学部地域行政学科・教授	倒産手続間格差是正問題について
8 金城和三	法学部法律学科・講師	動物生態学
9○ 原田優也	産業情報学部企業システム学科・教授	アジアにおける知財権と消費者行動、アジア消費・流通論、中小企業マーケティング戦略
10○ 中野正剛	法学部法律学科・教授	犯罪統制の近代化過程から考察する未完成犯罪解釈学の推移の研究
11 大城明子	法学部地域行政学科・准教授	CALL 教育、英語学習者の英語学習ストラテジーとビリーフについて
12 野見 収	法学部地域行政学科・教授	教育哲学・人間形成論
13○ 砂川かおり	経済学部地域環境政策学科・准教授	米軍活動に係る環境政策・法研究
14○ 山川満夫	法学部法律学科・教授	リメディアル教育、中・高英語教育、小学校外国語活動
15○ 野添文彬	法学部地域行政学科・教授	沖縄米軍基地をめぐる日米関係に関する史的研究
16 田中佑佳	法学部地域行政学科・講師	憲法、人権論、「子ども」という主体に関する憲法問題
17○ 柴田優人	法学部地域行政学科・講師	行政法、環境法、地方自治法
18○ 西迫大祐	法学部法律学科・教授	法哲学、法社会学、フランス現代思想
19○ 村井忠康	法学部地域行政学科・准教授	カント哲学、分析哲学
20 青木洋英	法学部法律学科・准教授	憲法学、動物法学
21 松井有美	法学部法律学科・准教授	労働法、社会保障法
22 小林宇宙	法学部地域行政学科・講師	公法学、選挙法
23 黒田佳祐	法学部法律学科・講師	保険法、会社法、商法
24 中川 豪	法学部地域行政学科・講師	行政学、地方自治論、比較政治学

〔特別研究員〕 *委嘱初年・五十音順		
1 友利博明	税理士法人リモト代表社員税理士	税務
2○ 知念賢論	浦添市役所港湾・基地政策局長	政治学、行政学
3 比屋根照夫	琉球大学名誉教授	政治思想史
4 松田朝徳	松田朝徳沖縄弁護士法律事務所弁護士	民事・家事事件・民事訴訟法
5○ 山本 研	早稲田大学大学院法学研究科教授	民事手続法
6○ 黒島 健	元石垣市副市長	地方自治(行政)
7 上地一郎	松蔭大学経営文化学部教授	法社会学・民法
8○ 垣花豊順	あけぼの法律事務所所長	刑事法
9○ 石川朋子	沖縄国際大学非常勤講師	社会学、地域研究、移民研究
10○ 下地 勝	前沖縄労働局	労働法・社会保障法
11 安次富哲雄	琉球大学名誉教授	民法、財産法
12 我部政男	山梨学院大学名誉教授	日本近代史
13 仲宗根京子	摂南大学法学部教授	商法・会社法・金融商品取引法・有価証券法・電子決済法
14○ 田中利昌	名古屋市市民活動推進センター	ボランティア論、ボランティアコーディネーター論、NPO論
15○ 向井洋子	熊本学園大学社会福祉学部教授	地域政策学、災害復興政策学、現代アメリカ政治
16○ 小林 武	沖縄大学客員教授	憲法学、地方自治法学
17○ 櫻澤 誠	大阪教育大学教育学部准教授	日本近現代史・沖縄近現代史
18○ 中島弘雅	弁護士、慶應義塾大学名誉教授	民事手続法(民事訴訟法、倒産法、民事執行、保全法)
19 大久保秀人	沖縄国際特許商標事務所・代表者	知的財産権
20 武田昌則	琉球大学大学院法務研究科教授	民事法
21 ヲツヅニア ウェストン ブルット	琉球大学法科大学院非常勤講師	米国法(特に、環境法、安全保障法)、国際比較法
22○ 高橋英治	大阪公立大学大学院法学研究科教授	会社法
23○ 松井真一郎	跡見学園女子大学文学部人文学科教授	日本近現代思想史
24○ 屋良朝博	衆議院議員	米軍基地問題・沖縄振興策
25○ 吉次公介	立命館大学法学部教授	日本政治外交史
26 徳本 穰	九州大学大学院法学研究科教授	商法、会社法、M&A法、経済特区法制
27 真喜屋美樹	国立高等専門学校機構 沖縄工業高等専門学校 基礎教育科・特命准教授	地域開発、地域経済学(都市政策)、地方自治

	氏名	所属・職名等	専攻・研究テーマ等
28	松本真輔	中村・角田・松本法律事務所パートナー弁護士	M&A、コーポレートガバナンスその他企業法務
29○	Claus Franke	琉球大学非常勤講師	German Language, Literature and Music
30○	高橋順子	金城大学講師	社会学
31○	新倉 修	弁護士・青山学院大学名誉教授	刑事法、国際刑事法、国際人権法
32	大城 聡	東京千代田法律事務所弁護士	裁判員制度、憲法、地方自治
33	高江洲敦子	沖縄国際大学非常勤教員	民俗学
34	田口真義	有限会社アンジュ 役員	裁判員裁判、死刑問題、刑事政策、少年法
35	半田 滋	獨協大学非常勤講師	安全保障
36	三宅孝之	島根大学名誉教授	刑事法(刑法、刑事政策)、中国法制
37	山本章子	琉球大学人文社会学部国際法政学科准教授	国際政治史、冷戦史、日米関係
38○	鈴木和子	鈴木和子税理士事務所所長	会計・税務
39○	前泊美紀	元那覇市議会議員	地方議会・地方政治
40○	宮城 修	沖縄国際大学非常勤講師	沖縄現代史
41○	脇阪明紀	沖縄国際大学名誉教授	商法(総則・商行為)
42	江洲幸治	・世界ウチナーンチュセンター設置支援委員会委員 ・沖縄大学特別研究員	戦後沖縄政治史、同行政史、地域外交、沖縄の国際交流・海外ネットワーク、観光行政、スポーツツーリズム、道州制、沖縄県の振興政策
43	亀石倫子	法律事務所エククラーム代表弁護士	刑事事件・家事事件
44	久保田隆	早稲田大学・大学院法学研究科・教授	国際取引法
45	仲地 清	名桜大学名誉教授	政治学、国際政治学
46	中林啓修	日本大学 危機管理学部 准教授	危機管理、安全保障
47○	坂下雅一	なし	国際社会学
48○	麦倉 哲	岩手大学教育学部名誉教授、地域防災研究センター客員教授	社会学、災害社会学、戦争の社会学
49○	村岡敬明	大和大学情報学部准教授	日本政治外交史、公共政策学、戦後沖縄政治史
50	親川裕子	沖縄国際大学非常勤教員、沖縄大学非常勤講師	ジェンダー(複合差別研究)、沖縄現代史
51	神谷めぐみ	なし	憲法、琉球・沖縄戦後史、ジェンダー、Indigenous
52	木村 司	朝日新聞東京本社社会部次長	沖縄戦、沖縄現代史
53	Kristin Ingvarsdottir	アイスランド国立大学 Assistant Professor	日本の現代史・日本の国際関係、平和意識・基地問題、日本・アイスランド関係史
54	高良幸哉	筑波大学図書館情報メディア系助教	情報法・刑法
55	安原陽平	獨協大学法学部教授	教育法学、憲法学
56○	浜島代志子	えほん教育協会劇団天童会長	「絵本学」対話式絵本読み語りによる子どもの主体的な思考力、人間力育成の効果に関する研究
57○	三浦宏文	城南医志塾非常勤講師	インド哲学・仏教学、現代日本文化(サブカルチャー)
58○	照屋寛之	沖縄国際大学名誉教授	行政学、政治学
59	三井 誠	神戸大学名誉教授	刑事法
60	波照間陽	立命館大学国際関係学部嘱託講師	国際関係論・安全保障論
61	清水太郎	なし	商法
62○	大城尚子	北京工業大学外国語学院講師	国際政治、政治学
63	江上能義	琉球大学・早稲田大学名誉教授	比較政治学、開発行政学、沖縄の政治・行政
64◎	デビス美咲	・国際家事福祉相談所・国際家事相談支援カウンセラー ・沖縄県国際家事相談事業専門アドバイザー	国際私法
65◎	富山侑美	沖縄大学経法商学部准教授	刑法、医事法

※所属・職名、専攻・研究テーマ等は 2026 年 3 月現在、当研究所に届出または把握できている内容です。更新時にかかわらず所属や連絡先等の変更がある場合は、随時、沖縄法政研究所までご連絡ください。

※○印の所員・特別研究員および◎印の新規所員・特別研究員の任期は 2025 年 4 月 1 日～2027 年 3 月 31 日までです。所員・特別研究員は、二年任期で、二年毎に更新手続きが必要になります。

【連絡先】E-mail : oilpchr@okiu.ac.jp

TEL : 098-892-1111 (内線 6110 沖縄法政研究所) または 098-893-7967 (研究支援課)

FAX : 098-893-8937

〒901-270 沖縄県宜野湾市宜野湾二丁目 6 番 1 号

●2025(令和7)年度 活動日誌 (2025年4月~2026年3月)

2025年

4月25日(金) 13:30~15:15 法学部会議室(5号館6階)

第1回 事業計画委員会

1. 2025(令和7)年度所員の新規推薦および再任について
2. 2025(令和7)年度総要編集委員の選出について
3. 2025(令和7)年度事業計画および予算について
4. 共同研究について
5. 沖縄去政研究所研究支助手について
6. 紀要、共同研究報告書、所報のバックナンバーについて

5月9日(金) 15:15~16:05 法学部会議室(5号館6階)

第1回 所員会議

1. 2025(令和7)年度所員の新規推薦および再任について
2. 2025(令和7)年度総要編集委員の選出について
3. 2025(令和7)年度事業計画および予算について
4. 共同研究について
5. 沖縄去政研究所研究支助手について
6. 紀要、共同研究報告書、所報のバックナンバーについて

6月18日(金) 10:40~11:50 法学部会議室(5号館6階)

第1回 総要編集委員会

1. 紀要第28号の発行について

6月26日(木) 15:10~16:00 法学部会議室(5号館6階)

第2回 事業計画委員会

1. 2025(令和7)年度研究会の開催について
2. 2025(令和7)年度総要の原稿募集について

7月4日(金) 14:15~15:00 法学部会議室(5号館6階)

第2回 所員会議

1. 2025(令和7)年度研究会の開催について
2. 2025(令和7)年度総要の原稿募集について

7月4日(金)

紀要第28号投稿申込の案内をEメールで発送

7月14日(月)~17日(木) 電子会議

第3回 事業計画委員会

1. 2025(令和7)年度研究会の開催について

7月18日(金) 14:48~15:37 法学部会議室(5号館6階)

第3回 所員会議

1. 2025(令和7)年度研究会の開催について

7月31日(木) 14:30~16:00 13号館1階会議室

第92回研究会 ご参加 27名

「京都ALS(筋萎縮性側索硬化症)と被害者の同意」

講師：富山有美 沖縄去政研究所特別研究員 / 沖縄大学経済学部准教授

9月12日(金) 14:30~16:00 13号館1階会議室

第93回研究会 ご参加 3名

「在中米軍基地が所在する基礎自治体における都市計画行政の考察」

講師：真喜屋美樹 沖縄去政研究所特別研究員

／ 沖縄工業高等専門学校基礎教育科准教授

9月25日(木) 15:03~16:31 法学部会議室(5号館6階)

第4回 事業計画委員会

1. 2025(令和7)年度第一次補正予算案について
2. 沖縄去政研究所研究支助手の身分の変更に伴う検討の依頼について

10月3日(金) 14:22~16:10 法学部会議室(5号館6階)

第4回 所員会議

1. 2025(令和7)年度第一次補正予算案について
2. 沖縄去政研究所研究支助手の身分の変更に伴う検討の依頼について

11月12日(水) 13:15~14:30 法学部会議室(5号館6階)

第2回 紀要編集委員会

1. 投稿申込・原稿入稿・進捗状況の確認

11月28日(金) 14:00~15:15 法学部会議室(5号館6階)

第5回 事業計画委員会

1. 2026(令和8)年度予算案について
2. 無料法律相談の休止について

12月4日(木) 16:20~17:05 法学部会議室(5号館6階)

第5回 所員会議

1. 2026(令和8)年度 予算案について
2. 無料法律相談の休止について

12月10日(水) 13:15~14:20 法学部会議室(5号館6階)

第3回 紀要編集委員会

1. 提出原稿の確認
2. 所報第35号の構成について

12月25日(木)~1月6日(火) 電子会議

第6回 事業計画委員会

1. 2026(令和8)年度~2028(令和10)年度 共同研究について

2026年

1月7日(水)~1月9日(金) 電子会議

第6回 所員会議

1. 2026(令和8)年度~2028(令和10)年度 共同研究について

1月28日(水) 13:15~14:30 法学部会議室(5号館6階)

第4回 紀要編集委員会

1. 作業工程表について
2. 初校校正について
3. 所報35号について

2月7日(土)~2月9日(月) 電子会議

第7回 事業計画委員会

1. 研究支助手公募要項(案)について
2. 研究支助手の公募から採用までのスケジュール(案)について

2月9日(月)~2月10日(火) 電子会議

第7回 所員会議

1. 研究支助手公募要項(案)について
2. 研究支助手の公募から採用までのスケジュール(案)について

2月13日(金) 14:00~15:30 13号館1階会議室

第94回研究会 ご参加 11名

「冷戦後フィリピンからの米軍撤退—基地代替性と同盟国への脅威」

講師：波野哲博 沖縄去政研究所特別研究員 / 立命館大学国際関係学部准教授

2月20日(金)~2月21日(土) 電子会議

第5回 紀要編集委員会

1. 執筆者への送付回数について

2月27日(金) 15:30~16:20 法学部会議室(5号館6階)

第8回 事業計画委員会

1. 2026(令和8)年度特別研究員の新規推薦および更新について
2. 2026(令和8)年度~2028(令和10)年度 共同研究について
3. 戦後の奄美・沖縄にて発行された新聞記事の見出しデータベース(目録)構築について
4. 沖縄去政研究所研究支助手の書類審査について

3月3日(火) 13:30~13:50 13号館1階会議室

第9回 事業計画委員会

1. 沖縄去政研究所研究支助手の面接審査について

3月5日(木)

紀要『沖縄去政研究』第28号発行

3月6日(金) 13:30~14:35 法学部会議室(5号館6階)

第8回 所員会議

1. 2026(令和8)年度特別研究員の新規推薦および更新について
2. 2026(令和8)年度~2028(令和10)年度 共同研究について
3. 戦後の奄美・沖縄にて発行された新聞記事の見出しデータベース(目録)構築について
4. 沖縄去政研究所研究支助手の審査結果について

3月17日(火)

所報『沖縄去政研究所報』第35号発行

~表紙こぼれ話~

今号の表紙には、宜野湾海浜公園にあるトロピカルビーチから見た夕陽の写真を使いました。これを私が撮影したのは、採用6年目である2012年7月のことです。この時、同ビーチにて学部・学科を超えた若手(自称を含む)教員有志が集まってBBQを楽しみました。時は過ぎ、2026年4月には、なんと採用20年目に入ります。同時に、所長も2年目となりますので、引き続きご指導、ご鞭撻いただければ幸いです。(所長 黒柳)